

平成21年 8月28日

全国路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更

1中、「(3)高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内端野線」を「(3)高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線」に、「(26)高速自動車国道近畿自動車道名古屋関線」を「(26)高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線」に、「(30)高速自動車国道近畿自動車道尾鷲勢和線」を「(30)高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線」に、「(41)高速自動車国道四国横断自動車道阿南中村線」を「(41)高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線」に、「(42)高速自動車国道四国横断自動車道内海大洲線」を「(42)高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線」に改める。

2(1)、3(1)及び8(2)中、「別紙1-142」を「別紙1-150」に、「別紙1-143」を「別紙1-151」に、「別紙1-218」を「別紙1-229」に、「別紙1-219」を「別紙1-230」に、「別紙1-315」を「別紙1-330」に改める。

別紙1-219から別紙1-315までをそれぞれ別紙1-230から別紙1-326までとし、別紙1-143から別紙1-218までをそれぞれ別紙1-151から別紙1-226までとし、別紙1-142の次に次の別紙を加える。

一般国道47号(仙台北部道路)

(宮城県宮城郡利府町沢乙から宮城県黒川郡富谷町穀田まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
宮城県宮城郡利府町沢乙 から 宮城県黒川郡富谷町穀田 まで	100	6.6	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
宮城県宮城郡利府町沢乙 から 宮城県黒川郡富谷町穀田 まで	2車線	4車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50 1.75	4.25	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.50×2	3.00	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員 3.50 メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

— メートル (土工部)

— メートル (橋梁部)

別 紙 1

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道塩竈吉岡線	宮城県宮城郡利府町沢乙	立体接続	利府しらかし台インターチェンジ
東北縦貫自動車道弘前線	宮城県黒川郡富谷町穀田	立体接続	富谷ジャンクション(仮称)

(4) 工事予算

3,157 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日

イ 宮城県宮城郡利府町沢乙 (No228+11.62)～宮城県黒川郡富谷町穀田 (No.502+00)まで
平成 21 年 10 月 1 日

ロ 宮城県黒川郡富谷町穀田 (No502+00)～宮城県黒川郡富谷町穀田 (No.558+4.061)まで
平成 21 年 9 月 5 日

・なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 22 年 3 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

3, 351 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 3, 191 百万円)(消費税込み)

一般国道47号(仙台北部道路)

(宮城県黒川郡富谷町穀田から宮城県黒川郡富谷町富谷まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
宮城県黒川郡富谷町穀田 から 宮城県黒川郡富谷町富谷 まで	80	1.7	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
宮城県黒川郡富谷町穀田 から 宮城県黒川郡富谷町富谷 まで	2車線	4車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員 — メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

— メートル (土工部)

— メートル (橋梁部)

別 紙 1

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
東北縦貫自動車道弘前線	宮城県黒川郡富谷町穀田	立体接続	富谷ジャンクション(仮称)
一般国道4号	宮城県黒川郡富谷町富谷	平面接続	富谷インターチェンジ(仮称)

(4) 工事予算

2,044 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日 平成 22 年 10 月 1 日

・なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 25 年 3 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

2, 212 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 2, 107 百万円)(消費税込み)

一般国道47号(仙台北部道路)(利府JCT改築)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道47号

(有料道路名 : 仙台北部道路)

(2) 工事の箇所

宮城県宮城郡利府町加瀬

別 紙 1

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 他の道路との接続位置及び接続方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道45号	宮城県宮城郡利府町加瀬	立体接続	利府ジャンクション

(4) 工事予算

908 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日 平成 21 年 10 月 1 日

・なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 23 年 3 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

977 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 930 百万円)(消費税込み)

北海道縦貫自動車道函館名寄線（新千歳空港IC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

北海道縦貫自動車道函館名寄線

(2) 工事の箇所

北海道千歳市泉沢

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備考
道道 新千歳空港インター線	北海道千歳市 泉沢	立体接続	新千歳空港インターチェンジ(仮称)

(4) 工事予算

747 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日

②工事の完成予定年月日 平成 25 年 3 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

798 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 760 百万円)(消費税込み)

東北縦貫自動車道弘前線（大衡IC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

東北縦貫自動車道弘前線

(2) 工事の箇所

宮城県黒川郡大衡村奥田

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道大衡落合線	宮城県黒川郡大衡村 松の平	立体接続	大衡インターチェンジ(仮称)

別 紙 1

(4) 工事予算

851 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日

②工事の完成予定年月日 平成 23 年 3 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

905 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 863 百万円)(消費税込み)

東北横断自動車道酒田線(酒田中央JCT)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

東北横断自動車道酒田線

(2) 工事の箇所

山形県酒田市遊摺部

別 紙 1

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道47号	山形県酒田市遊摺部	立体接続	酒田中央ジャンクション(仮称)

(4) 工事予算

—

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日 平成 25 年 4 月 1 日

②工事の完成予定年月日 平成 26 年 3 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

—

関越自動車道上越線

(長野県上水内郡信濃町大字野尻から新潟県上越市大字中屋敷まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

関越自動車道上越線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 長野県上水内郡信濃町大字野尻 から
新潟県上越市大字中屋敷 まで

(ロ) 延 長 37.5 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

設計区間	道路の区分	摘要
長野県上水内郡信濃町大字野尻 から 新潟県上越市中郷区二本木 まで	第1種第3級	道路構造令
新潟県上越市中郷区二本木 から 新潟県上越市大字中屋敷 まで	第1種第2級	道路構造令

別 紙 1

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
長野県上水内郡信濃町大字野尻 から 新潟県上越市中郷区二本木 まで	80	17.6	
新潟県上越市中郷区二本木 から 新潟県上越市大字中屋敷 まで	100	19.9	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
長野県上水内郡信濃町大字野尻 から 新潟県上越市大字中屋敷 まで	4 車線	4 車線	4車線化

別紙 1

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

設計区間	構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
		左側	計	左側	右側	計	
長野県上水内郡 信濃町大字野尻 から 新潟県上越市 中郷区二本木 まで	土工(掘割)部分	1.75	1.75	—	—	—	
	トンネル部分	—	—	—	—	—	
	橋梁高架部分 (中小橋)	1.75	1.75	—	—	—	
	橋梁高架部分 (長大橋)	1.25	1.25	—	—	—	
新潟県上越市 中郷区二本木 から 新潟県上越市 大字中屋敷 まで	土工(掘割)部分	2.50	2.50	2.50	1.25	3.75	
	トンネル部分	—	—	1.00	1.00	2.00	
	橋梁高架部分 (中小橋)	2.50	2.50	2.50	1.25	3.75	
	橋梁高架部分 (長大橋)	1.75	1.75	1.75	1.25	3.00	

(ト) 付加車線の標準幅員

— メートル

別 紙 1

(チ) 中央帯の標準幅員

設 計 区 間	幅 員	摘 要
長野県上水内郡信濃町大字野尻 から 新潟県上越市中郷区二本木 まで	3.00メートル(土工部) 3.00メートル(橋梁部)	
新潟県上越市中郷区二本木 から 新潟県上越市大字中屋敷 まで	4.50メートル(土工部) 4.50メートル(橋梁部)	

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
—	—	—	

(4) 工事予算

51,000 百万円(消費税込み)
(うち工事費 48,572百万円(消費税込み))

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- ①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日
②工事の完成予定年月日 平成 27 年 3 月 30 日
(一部完成 平成24年度)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

54,908 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 - 百万円)(消費税込み)

東関東自動車道千葉富津線

(千葉県木更津市中烏田から千葉県富津市竹岡まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

東関東自動車道千葉富津線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 千葉県木更津市中烏田 から
千葉県富津市竹岡 まで

(ロ) 延 長 20.7 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
千葉県木更津市中烏田 から 千葉県富津市竹岡 まで	100	20.7	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
千葉県木更津市中烏田 から 千葉県富津市竹岡 まで	4 車線	4 車線	4車線化

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	2.50	1.25	3.75	
トンネル部分	—	—	1.00	1.00	2.00	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	5.00	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 — メートル

(チ) 中央帯の標準幅員
 — メートル(土工部)
 — メートル(橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
—	—	—	

(4) 工事予算

28,000 百万円(消費税込み)
 (うち工事費 26,667百万円(消費税込み))

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- ①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日
②工事の完成予定年月日 平成 26 年 3 月 30 日
(一部完成 平成23年度)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

29,805 百万円 (消費税込)

(うち、助成対象基準額 - 百万円) (消費税込)

別紙 1 - 2 2 6 の次に次の別紙を加える。

**東海北陸自動車道(飛騨白川PA)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

東海北陸自動車道

(2) 工事の箇所

岐阜県大野郡白川村飯島

(3) 工事予算

—

(3) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日

②工事の完成予定年月日 平成 22 年 8 月 31 日

2. 工事に要する費用に係わる債務引受限度額

—

東海北陸自動車道(西尾張IC)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

東海北陸自動車道

(2) 工事の箇所

愛知県一宮市大和町

(3) 工事方法

(イ)他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道岐阜稲沢線	愛知県一宮市 大和町	立体接続	西尾張インターチェンジ(仮称)

(4) 工事予算

760 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日

②工事の完成予定年月日 平成 26 年 3 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

828 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 815 百万円)(消費税込み)

東海北陸自動車道

**(岐阜県郡上市白鳥町那留から岐阜県高山市清見町夏厩まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

東海北陸自動車道

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 岐阜県郡上市白鳥町那留 から
岐阜県高山市清見町夏厩 まで

(ロ) 延 長 40.9 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 3 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
岐阜県郡上市白鳥町那留 から 岐阜県高山市清見町夏厩 まで	80	40.9	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
岐阜県郡上市白鳥町那留 から 岐阜県高山市清見町夏厩 まで	4車線	4車線	4車線化

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	1.75	1.00	2.75	
トンネル部分	—	—	0.75	0.75	1.50	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	1.75	1.00	2.75	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	1.25	1.00	2.25	

※ 切土部については、左側路肩を堆雪余裕幅として白鳥～高鷲2.0m、高鷲～飛驒清見3.0m拡幅する。

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 － メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

 － メートル (土工部)

 － メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
－	－	－	－

(4) 工事予算

89,000 百万円(消費税込み)

(うち工事費 84,644百万円(消費税込み))

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- ①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日
②工事の完成予定年月日 平成 27 年 3 月 30 日
(一部完成 平成24年度)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

98,612 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 ー 百万円)(消費税込み)

別紙 1 - 3 2 6 の次に次の別紙を加える。

中国縦貫自動車道(勝央JCT)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

中国縦貫自動車道

(2) 工事の箇所

岡山県美作市上相

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道374号	岡山県美作市上相	立体接続	勝央ジャンクション(仮称)

(4) 工事予算

726 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- | | | | | |
|-------------|----|-----|----|-----|
| ①工事の着手予定年月日 | 平成 | 22年 | 4月 | 1日 |
| ②工事の完成予定年月日 | 平成 | 28年 | 3月 | 30日 |

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

872 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

836 百万円)(消費税込み)

近畿自動車道松原那智勝浦線

**(和歌山県御坊市野口から和歌山県田辺市稲成町まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

近畿自動車道 松原那智勝浦線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 和歌山県御坊市野口 から
和歌山県田辺市稲成町 まで

(ロ) 延 長 26.9 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 3 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
和歌山県御坊市 野口 から 和歌山県田辺市 稲成町 まで	80	26.9	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
和歌山県御坊市 野口 から 和歌山県田辺市 稲成町 まで	4車線	4車線	4車線化

(ヘ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	2.50	1.00	3.50	
トンネル部分	—	—	0.75	0.75	1.50	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	5.00	2.50	1.00	3.50	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	1.75	1.00	2.75	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 — メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

3.00 メートル (土工部)

3.00 メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
—	—	—	

(4) 工事予算

75,000 百万円(消費税込み)

(うち工事費 71,429 百万円(消費税込み))

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- ①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日
②工事の完成予定年月日 平成 27 年 3 月 30 日
(一部完成 平成24年度)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

83, 565 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 一 百万円)(消費税込み)

四国横断自動車道阿南四万十線

**(徳島県鳴門市撫養町木津から香川県高松市前田東町まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

四国横断自動車道 阿南四万十線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 徳島県鳴門市撫養町木津 から
香川県高松市前田東町 まで

(ロ) 延 長 51.8 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

設計区間	道路の区分	摘要
徳島県鳴門市撫養町木津 から 香川県さぬき市津田町鶴羽 まで	第1種第2級	道路構造令
香川県さぬき市津田町鶴羽 から 香川県高松市前田東町 まで	第1種第3級	道路構造令

別 紙 1

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
徳島県鳴門市撫養町木津 から 香川県さぬき市津田町鶴羽 まで	100	36.2	
香川県さぬき市津田町鶴羽 から 香川県高松市前田東町 まで	80	15.6	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
徳島県鳴門市撫養町木津 から 香川県高松市前田東町 まで	4 車線	4 車線	4車線化

別 紙 1

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

設計区間	構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
		左側	計	左側	右側	計	
徳島県鳴門市撫養町 木津	土工(掘割)部分	—	—	2.50	1.25	3.75	
	トンネル部分	—	—	1.00	1.00	2.00	
香川県さぬき市 津田町鶴羽	橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	2.50	1.25	3.75	
	橋梁高架部分 (長大橋)	—	—	1.75	1.25	3.00	
香川県さぬき市 津田町鶴羽	土工(掘割)部分	—	—	2.50	1.00	3.50	
	トンネル部分	—	—	0.75	0.75	1.50	
香川県高松市 前田東町	橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	2.50	1.00	3.50	
	橋梁高架部分 (長大橋)	—	—	1.75	1.00	2.75	

(ト) 付加車線の標準幅員

— メートル

別 紙 1

(チ) 中央帯の標準幅員

設 計 区 間	幅 員	摘 要
徳島県鳴門市撫養町木津 から 香川県さぬき市津田町鶴羽 まで	4. 50メートル(土工部) 4. 50メートル(橋梁部)	
香川県さぬき市津田町鶴羽 から 香川県高松市前田東町 まで	3. 00メートル(土工部) 3. 00メートル(橋梁部)	

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
—	—	—	

(4) 工事予算

68, 000 百万円(消費税込み)

(うち工事費 64, 762 百万円(消費税込み))

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- ①工事の着手予定年月日 平成 21 年 9 月 5 日
②工事の完成予定年月日 平成 27 年 3 月 30 日
(一部完成 平成24年度)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

75,610 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 一 百万円)(消費税込み)

九州横断自動車道長崎大分線

(長崎県長崎市早坂町から長崎県長崎市中里町まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

九州横断自動車道 長崎大分線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 長崎県長崎市早坂町 から
長崎県長崎市中里町 まで

(ロ) 延長 11.3 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第3級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
長崎県長崎市 早坂町 から	80	11.3	
長崎県長崎市 中里町 まで			

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50 メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
長崎県長崎市 早坂町 から 長崎県長崎市 中里町 まで	4車線	4車線	4車線化

(ヘ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造物による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	2.50	1.00	3.50	
トンネル部分	—	—	0.75	0.75	1.50	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	2.50	1.00	3.50	
橋梁高架部分 (長大橋)	—	—	1.75	1.00	2.75	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 —

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル (土工部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
—	—	—	

(4) 工事予算

40,000 百万円(消費税込み)

(うち工事費 38,095 百万円(消費税込み))

別紙 1 - 1 3 0 を次のとおり改める。

東日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る
高速道路利便増進事業に関する計画（スマートIC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 工事予算

88,131 百万円(消費税込み)

(2) 工事に要する費用に係る債務引受限度額

89,011 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 — 百万円(消費税込み))

(3) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額は、下記のとおりとする。
 ただし、工事予算及び債務引受限度額については、(1)工事予算及び(2)債務引受限度額の内数である。
 また、工事完成後は精算額としている。

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 予定月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
東北縦貫自動車道 弘前線	栃木県 佐野市 関川町及び 黒袴町	県道 佐野環状線	栃木県 佐野市 関川町及び 黒袴町	立体接続	平成21年 9月5日	平成23年 3月30日	1,296百万円	1,395百万円	—	佐野 SA
東北縦貫自動車道 弘前線	栃木県 宇都宮市 今里町	県道 上河内 スマート インター線	栃木県 宇都宮市 今里町	立体接続	平成21年 9月5日	平成22年 12月31日	341百万円	366百万円	—	上河内 SA

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 予定月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
東北縦貫自動車道 弘前線	栃木県 那須郡 那須町 豊原丙	県道 那須高原 スマート インター線	栃木県 那須郡 那須町 豊原丙	立体接続	平成21年 9月5日	平成22年 12月31日	452百万円	488百万円	—	那須 高原 SA
東北横断自動車道 釜石秋田線	秋田県 大仙市 強首及び 九升田	市道 赤坂強首線	秋田県 大仙市 強首及び 九升田	立体接続	平成21年 9月5日	平成23年 3月30日	130百万円	141百万円	—	西仙北 SA
東北横断自動車道 いわき新潟線	新潟県 新潟市 秋葉区福島	市道新津 1-90号線 及び 市道新津 1-91号線	新潟県 新潟市 秋葉区福島	立体接続	平成21年 9月5日	平成24年 3月30日	1,896百万円	2,049百万円	—	本線 直結 型
関越自動車道 新潟線	埼玉県 坂戸市塚崎 及び粟生田	市道3979号 路線及び 市道6919号 路線	埼玉県 坂戸市塚崎 及び粟生田	立体接続	平成21年 9月5日	平成24年 3月30日	2,081百万円	2,244百万円	—	本線 直結 型
関越自動車道 新潟線	群馬県佐波 郡玉村町上 新田及び高 崎市上滝町	市道 G680号線 及び 市道 G681号線	群馬県高崎 市上滝町及 び佐波郡玉 村町上新田	立体接続	平成21年 9月5日	平成24年 3月30日	4,072百万円	4,369百万円	—	本線 直結 型
常磐自動車道	茨城県 石岡市 正上内	市道 A2485号線	茨城県 石岡市 正上内	立体接続	平成21年 9月5日	平成23年 3月30日	3,922百万円	4,166百万円	—	本線 直結 型
北陸自動車道	新潟県 三条市 福島新田	市道岡野 新田1号線 及び 市道岡野 新田2号線	新潟県 三条市 福島新田	立体接続	平成21年 9月5日	平成23年 12月31日	1,027百万円	1,108百万円	—	栄PA

別紙 1 - 1 8 2 を次のとおり改める。

第一東海自動車道

**(神奈川県海老名市大谷から神奈川県海老名市今里まで)(改築)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

第一東海自動車道

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 神奈川県海老名市大谷 から
神奈川県海老名市今里 まで

(ロ) 延 長 2.3 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県海老名市 大谷 から 神奈川県海老名市 今里 まで	120	2.3	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.60メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
神奈川県海老名市 大谷 から 神奈川県海老名市 今里 まで	6 車線	6 車線	付加車線事業

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	5.00	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	—	—	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 3.50 メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

4.50 メートル (土工部)

4.50 メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
—	—	—	

(4) 工事予算

12,000 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日 平成 14 年 4 月 9 日

②工事の完成予定年月日 平成 30 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

13,859 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 13,190 百万円)(消費税込み)

別紙 1 - 2 2 1 を次のとおり改める。

中日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る
高速道路利便増進事業に関する計画（スマートIC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 工事予算

88, 131 百万円(消費税込み)

(2) 工事に要する費用に係る債務引受限度額

89, 011 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 一 百万円(消費税込み))

(3) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額は、下記のとおりとする。
ただし、工事予算及び債務引受限度額については、(1)工事予算及び(2)債務引受限度額の内数である。
また、工事完成後は精算額としている。

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
中央自動車道 富士吉田線	東京都府中 市小柳町から 東京都府中 市是政まで	都道川崎府 中線及び市 道中央道側 道	東京都府中 市小柳町及 び東京都府 中市是政	立体接続	平成21年 9月5日	平成24年 7月31日	1,808百万円	1,955百万円	—	本線 直結型
中央自動車道 西宮線	滋賀県愛知 郡愛荘町松 尾寺	県道湖東三 山インター線	滋賀県愛知 郡愛荘町松 尾寺	立体接続	平成21年 9月5日	平成26年 3月30日	1,087百万円	1,197百万円	—	秦荘 PA
中央自動車道 長野線	長野県松本 市島内から 長野県安曇 野市豊科高 家まで	市道8087号 及び市道豊 科3531線	長野県松本 市島内及び 長野県安曇 野市豊科高 家	立体接続	平成21年 9月5日	平成22年 9月30日	514百万円	548百万円	—	梓川 SA
第一東海自動車道	愛知県名古屋 市守山区下 志段味から愛知 県名古屋市守 山区深沢まで	市道守山 パーキングエ リア線	愛知県名古屋 市守山区 下志段味	立体接続	平成21年 9月5日	平成26年 9月30日	3,219百万円	3,581百万円	—	守山 PA

別紙 1 - 2 3 7 を次のとおり改める。

近畿自動車道敦賀線

(福井県小浜市岡津から福井県小浜市府中まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

近畿自動車道 敦賀線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 福井県小浜市岡津 から
福井県小浜市府中 まで

(ロ) 延長 11.5 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第3級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
福井県小浜市 岡津 から 福井県小浜市 府中 まで	80	11.5	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
福井県小浜市 岡津 から 福井県小浜市 府中 まで	2車線	4車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	—	—	—	
トンネル部分	1.25×2	2.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 － メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

 － メートル (土工部)

 － メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
主要地方道小浜綾部線	福井県小浜市 岡津	立体接続	小浜西インターチェンジ
県道小浜上中線	福井県小浜市 府中	立体接続	小浜インターチェンジ(仮称)

(4) 工事予算

54, 585 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- | | |
|-------------|------------------|
| ①工事の着手年月日 | 平成 10 年 4 月 17 日 |
| ②工事の完成予定年月日 | 平成 24 年 3 月 30 日 |

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

48, 871 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 46, 938 百万円)(消費税込み)

別紙 1 - 3 2 0 を次のとおり改める。

西日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る
高速道路利便増進事業に関する計画（スマートIC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 工事予算

88,131 百万円(消費税込み)

(2) 工事に要する費用に係る債務引受限度額

89,011 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 ー 百万円(消費税込み))

(3) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額は、下記のとおりとする。
 ただし、工事予算及び債務引受限度額については、(1)工事予算及び(2)債務引受限度額の内数である。
 また、工事完成後は精算額としている。

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との 接続位置及び接続の方法	他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	工事の着手 予定年月日				
中央自動車道 西宮線	滋賀県東近江市 木村町から滋賀 県東近江市横山 町まで	県道土山蒲 生近江八幡 線	滋賀県東近 江市木村町	立体接続	平成21年 9月5日	平成26年 3月30日	1,744百万円	2,087百万円	ー	本線 直結型
近畿自動車道 天理吹田線	奈良県生駒郡安 堵町大字岡崎から 奈良県大和郡山 市池沢町まで	県道天理斑 鳩線及び県 道大和郡山 広陵線	奈良県大和郡山市 椎木町及び奈良県 生駒郡安堵町大字 岡崎及び奈良県大 和郡山市池沢町	立体接続	平成21年 9月5日	平成26年 3月30日	2,148百万円	2,519百万円	ー	本線 直結型
中国縦貫自動車道	兵庫県姫路 市夢前町	市道置塩13 4号線	兵庫県姫路 市夢前町	立体接続	平成21年 9月5日	平成27年 9月30日	2,530百万円	3,017百万円	ー	本線 直結型

別紙 1

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との 接続位置及び接続の方法	他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	工事の着手 予定年月日				
中国横断自動車道 岡山米子線	鳥取県西伯郡 伯耆町大字久古 から鳥取県西伯郡 伯耆町大字岸本 まで	町道岸本福 原線	鳥取県西伯郡 伯耆町大字久古 及び鳥取県西伯 郡伯耆町大字岸 本	立体接続	平成21年 9月5日	平成23年 6月30日	418百万円	548百万円	—	大山 PA
九州縦貫自動車道 鹿児島線	福岡県宮若 市下有木	主要地方道室 木下有木若宮 線及び市道寺 町田・大谷線	福岡県宮若 市下有木	立体接続	平成21年 9月5日	平成23年 6月30日	1,207百万円	1,364百万円	—	本線 直結型
九州縦貫自動車道 鹿児島線	熊本県八代 郡氷川町高塚	町道吉本本 山線	熊本県八代 郡氷川町高塚	立体接続	平成21年 9月5日	平成26年 3月30日	1,961百万円	2,309百万円	—	本線 直結型

別紙 3 - 1 から別紙 3 - 3 までを次のとおり改める。

別紙 3 - 1

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	41,349百万円
H 1 9	41,169百万円
H 2 0	30,487百万円
H 2 1	25,291百万円
H 2 2	28,251百万円
H 2 3	34,591百万円
H 2 4	37,195百万円
H 2 5	39,714百万円
H 2 6	41,885百万円
H 2 7	44,029百万円
H 2 8	45,649百万円
H 2 9	47,673百万円
H 3 0	48,212百万円
H 3 1	49,986百万円
H 3 2	50,777百万円
H 3 3	51,154百万円
H 3 4	51,593百万円
H 3 5	51,850百万円
H 3 6	52,616百万円
H 3 7	53,370百万円
H 3 8	52,704百万円
H 3 9	52,790百万円
H 4 0	52,987百万円
H 4 1	53,713百万円
H 4 2	54,423百万円
H 4 3	53,810百万円
H 4 4	54,642百万円
H 4 5	53,065百万円
H 4 6	52,974百万円
H 4 7	52,805百万円
H 4 8	53,208百万円
H 4 9	53,479百万円
H 5 0	52,795百万円
H 5 1	52,699百万円
H 5 2	52,714百万円
H 5 3	52,618百万円
H 5 4	52,916百万円
H 5 5	53,241百万円
H 5 6	52,419百万円
H 5 7	52,395百万円
H 5 8	52,377百万円
H 5 9	52,248百万円
H 6 0	52,214百万円
H 6 1	52,131百万円
H 6 2	33,956百万円

(注1) 上記記載の債務引受限度額については、平成22年度までの期間において、限度額に
 残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙 3 - 2

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	32,560百万円
H 1 9	26,050百万円
H 2 0	20,908百万円
H 2 1	21,137百万円
H 2 2	20,387百万円
H 2 3	21,445百万円
H 2 4	24,175百万円
H 2 5	27,125百万円
H 2 6	28,960百万円
H 2 7	31,474百万円
H 2 8	32,602百万円
H 2 9	33,758百万円
H 3 0	34,996百万円
H 3 1	35,942百万円
H 3 2	36,859百万円
H 3 3	38,219百万円
H 3 4	38,617百万円
H 3 5	39,094百万円
H 3 6	39,670百万円
H 3 7	40,559百万円
H 3 8	40,154百万円
H 3 9	40,293百万円
H 4 0	40,758百万円
H 4 1	40,801百万円
H 4 2	41,610百万円
H 4 3	40,999百万円
H 4 4	41,887百万円
H 4 5	40,660百万円
H 4 6	40,735百万円
H 4 7	40,730百万円
H 4 8	40,693百万円
H 4 9	40,957百万円
H 5 0	40,920百万円
H 5 1	40,776百万円
H 5 2	40,811百万円
H 5 3	40,913百万円
H 5 4	41,111百万円
H 5 5	41,199百万円
H 5 6	40,833百万円
H 5 7	40,854百万円
H 5 8	40,736百万円
H 5 9	40,772百万円
H 6 0	40,983百万円
H 6 1	40,723百万円
H 6 2	24,737百万円

上記記載の債務引受限度額については、平成22年度までの期間において、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙 3 - 3

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	28,350百万円
H 1 9	27,473百万円
H 2 0	24,376百万円
H 2 1	26,121百万円
H 2 2	26,465百万円
H 2 3	31,856百万円
H 2 4	31,940百万円
H 2 5	34,430百万円
H 2 6	36,574百万円
H 2 7	38,277百万円
H 2 8	39,962百万円
H 2 9	40,416百万円
H 3 0	41,851百万円
H 3 1	42,108百万円
H 3 2	43,201百万円
H 3 3	41,757百万円
H 3 4	42,834百万円
H 3 5	43,704百万円
H 3 6	44,757百万円
H 3 7	45,950百万円
H 3 8	46,645百万円
H 3 9	47,704百万円
H 4 0	47,408百万円
H 4 1	48,375百万円
H 4 2	48,994百万円
H 4 3	49,933百万円
H 4 4	50,609百万円
H 4 5	50,340百万円
H 4 6	51,036百万円
H 4 7	50,991百万円
H 4 8	51,347百万円
H 4 9	51,577百万円
H 5 0	50,938百万円
H 5 1	51,266百万円
H 5 2	51,603百万円
H 5 3	51,720百万円
H 5 4	51,301百万円
H 5 5	51,471百万円
H 5 6	51,173百万円
H 5 7	51,245百万円
H 5 8	51,218百万円
H 5 9	52,127百万円
H 6 0	51,179百万円
H 6 1	52,141百万円
H 6 2	33,202百万円

上記記載の債務引受限度額については、平成 2 2 年度までの期間において、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙 5 - 1 から別紙 5 - 3 までを次のとおり改める。

東日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
				うち盛土・切土・のり面構造物等分	うち橋梁・トンネル等分
H 1 8	551,875百万円	63,667百万円	379,925百万円	127,702百万円	252,223百万円
H 1 9	559,192百万円	67,965百万円	405,577百万円	136,324百万円	269,253百万円
H 2 0	555,373百万円	68,941百万円	411,402百万円	138,282百万円	273,120百万円
H 2 1	449,377百万円	55,670百万円	332,204百万円	111,662百万円	220,542百万円
H 2 2	441,591百万円	54,212百万円	323,506百万円	108,738百万円	214,768百万円
H 2 3	536,319百万円	65,900百万円	393,251百万円	132,181百万円	261,070百万円
H 2 4	561,303百万円	68,796百万円	410,532百万円	137,990百万円	272,542百万円
H 2 5	580,410百万円	70,981百万円	423,575百万円	142,374百万円	281,201百万円
H 2 6	591,222百万円	72,131百万円	430,438百万円	144,681百万円	285,757百万円
H 2 7	601,969百万円	73,266百万円	437,208百万円	146,956百万円	290,252百万円
H 2 8	599,955百万円	72,810百万円	434,488百万円	146,042百万円	288,446百万円
H 2 9	603,002百万円	72,947百万円	435,303百万円	146,316百万円	288,987百万円
H 3 0	664,483百万円	80,968百万円	483,169百万円	162,405百万円	320,764百万円
H 3 1	673,129百万円	81,867百万円	488,534百万円	164,208百万円	324,326百万円
H 3 2	678,472百万円	82,470百万円	492,131百万円	165,417百万円	326,714百万円
H 3 3	677,942百万円	82,350百万円	491,416百万円	165,177百万円	326,239百万円
H 3 4	677,095百万円	82,182百万円	490,411百万円	164,839百万円	325,572百万円
H 3 5	678,941百万円	82,390百万円	491,655百万円	165,257百万円	326,398百万円
H 3 6	675,881百万円	81,888百万円	488,658百万円	164,250百万円	324,408百万円
H 3 7	674,297百万円	81,574百万円	486,785百万円	163,620百万円	323,165百万円
H 3 8	674,824百万円	81,737百万円	487,758百万円	163,947百万円	323,811百万円
H 3 9	676,752百万円	81,979百万円	489,201百万円	164,432百万円	324,769百万円
H 4 0	674,074百万円	81,601百万円	486,948百万円	163,675百万円	323,273百万円
H 4 1	673,921百万円	81,485百万円	486,253百万円	163,441百万円	322,812百万円
H 4 2	672,453百万円	81,199百万円	484,549百万円	162,869百万円	321,680百万円
H 4 3	672,035百万円	81,224百万円	484,699百万円	162,919百万円	321,780百万円
H 4 4	666,139百万円	80,340百万円	479,421百万円	161,145百万円	318,276百万円
H 4 5	663,215百万円	80,162百万円	478,359百万円	160,788百万円	317,571百万円
H 4 6	660,363百万円	79,800百万円	476,197百万円	160,061百万円	316,136百万円
H 4 7	658,840百万円	79,615百万円	475,098百万円	159,692百万円	315,406百万円
H 4 8	654,464百万円	78,993百万円	471,383百万円	158,443百万円	312,940百万円
H 4 9	651,202百万円	78,528百万円	468,607百万円	157,510百万円	311,097百万円
H 5 0	647,811百万円	78,172百万円	466,486百万円	156,797百万円	309,689百万円
H 5 1	646,760百万円	78,046百万円	465,733百万円	156,544百万円	309,189百万円
H 5 2	640,678百万円	77,245百万円	460,951百万円	154,937百万円	306,014百万円
H 5 3	639,347百万円	77,082百万円	459,978百万円	154,610百万円	305,368百万円
H 5 4	636,754百万円	76,702百万円	457,713百万円	153,848百万円	303,865百万円
H 5 5	635,867百万円	76,542百万円	456,759百万円	153,528百万円	303,231百万円
H 5 6	630,523百万円	75,948百万円	453,213百万円	152,336百万円	300,877百万円
H 5 7	626,671百万円	75,438百万円	450,170百万円	151,313百万円	298,857百万円
H 5 8	624,745百万円	75,194百万円	448,711百万円	150,823百万円	297,888百万円
H 5 9	624,987百万円	75,242百万円	449,000百万円	150,920百万円	298,080百万円
H 6 0	620,565百万円	74,665百万円	445,558百万円	149,763百万円	295,795百万円
H 6 1	618,113百万円	74,353百万円	443,694百万円	149,136百万円	294,558百万円
H 6 2	154,680百万円	15,699百万円	93,683百万円	31,489百万円	62,194百万円

別紙 5 - 2

中日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
				うち盛土・切土・ のり面構造物等分	うち橋梁・ トンネル等分
H 1 8	472,195百万円	156,938百万円	307,137百万円	81,338百万円	225,799百万円
H 1 9	482,966百万円	174,802百万円	342,904百万円	90,810百万円	252,094百万円
H 2 0	466,881百万円	170,283百万円	334,674百万円	88,630百万円	246,044百万円
H 2 1	355,494百万円	128,200百万円	250,751百万円	66,405百万円	184,346百万円
H 2 2	345,723百万円	124,718百万円	243,961百万円	64,607百万円	179,354百万円
H 2 3	428,115百万円	155,771百万円	305,159百万円	80,814百万円	224,345百万円
H 2 4	443,239百万円	159,933百万円	314,496百万円	83,287百万円	231,209百万円
H 2 5	448,918百万円	159,943百万円	316,450百万円	83,804百万円	232,646百万円
H 2 6	454,623百万円	160,537百万円	319,444百万円	84,597百万円	234,847百万円
H 2 7	461,603百万円	162,097百万円	322,658百万円	85,448百万円	237,210百万円
H 2 8	461,999百万円	161,525百万円	322,239百万円	85,338百万円	236,901百万円
H 2 9	461,669百万円	160,771百万円	321,113百万円	85,039百万円	236,074百万円
H 3 0	525,595百万円	180,757百万円	368,246百万円	97,521百万円	270,725百万円
H 3 1	532,619百万円	182,555百万円	372,806百万円	98,729百万円	274,077百万円
H 3 2	537,507百万円	183,853百万円	375,810百万円	99,524百万円	276,286百万円
H 3 3	534,190百万円	181,698百万円	372,260百万円	98,584百万円	273,676百万円
H 3 4	534,811百万円	181,574百万円	372,457百万円	98,636百万円	273,821百万円
H 3 5	536,951百万円	182,201百万円	373,702百万円	98,966百万円	274,736百万円
H 3 6	535,185百万円	181,370百万円	371,946百万円	98,501百万円	273,445百万円
H 3 7	534,660百万円	180,934百万円	370,854百万円	98,212百万円	272,642百万円
H 3 8	534,517百万円	180,998百万円	371,081百万円	98,272百万円	272,809百万円
H 3 9	535,876百万円	181,429百万円	371,994百万円	98,514百万円	273,480百万円
H 4 0	533,894百万円	180,583百万円	370,158百万円	98,028百万円	272,130百万円
H 4 1	534,002百万円	180,559百万円	370,201百万円	98,039百万円	272,162百万円
H 4 2	533,595百万円	180,078百万円	369,293百万円	97,799百万円	271,494百万円
H 4 3	532,879百万円	180,072百万円	369,209百万円	97,776百万円	271,433百万円
H 4 4	528,245百万円	178,002百万円	365,062百万円	96,678百万円	268,384百万円
H 4 5	525,710百万円	177,581百万円	364,074百万円	96,416百万円	267,658百万円
H 4 6	523,315百万円	176,681百万円	362,220百万円	95,925百万円	266,295百万円
H 4 7	522,578百万円	176,438百万円	361,643百万円	95,773百万円	265,870百万円
H 4 8	518,783百万円	175,045百万円	358,845百万円	95,032百万円	263,813百万円
H 4 9	516,410百万円	174,087百万円	356,858百万円	94,505百万円	262,353百万円
H 5 0	513,654百万円	173,204百万円	354,818百万円	93,965百万円	260,853百万円
H 5 1	512,634百万円	172,822百万円	354,156百万円	93,790百万円	260,366百万円
H 5 2	508,230百万円	171,198百万円	350,822百万円	92,907百万円	257,915百万円
H 5 3	506,666百万円	170,588百万円	349,565百万円	92,574百万円	256,991百万円
H 5 4	504,566百万円	169,827百万円	347,841百万円	92,117百万円	255,724百万円
H 5 5	503,984百万円	169,462百万円	347,336百万円	91,984百万円	255,352百万円
H 5 6	500,025百万円	168,171百万円	344,636百万円	91,269百万円	253,367百万円
H 5 7	497,562百万円	167,222百万円	342,739百万円	90,766百万円	251,973百万円
H 5 8	495,422百万円	166,494百万円	341,247百万円	90,371百万円	250,876百万円
H 5 9	494,859百万円	166,271百万円	340,795百万円	90,252百万円	250,543百万円
H 6 0	490,936百万円	164,802百万円	337,689百万円	89,429百万円	248,260百万円
H 6 1	488,795百万円	164,058百万円	336,271百万円	89,053百万円	247,218百万円
H 6 2	134,159百万円	39,252百万円	81,645百万円	21,622百万円	60,023百万円

西日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
				うち盛土・切土・ のり面構造物等分	うち橋梁・ トンネル等分
H 1 8	499,925百万円	69,628百万円	332,649百万円	107,706百万円	224,943百万円
H 1 9	509,334百万円	76,047百万円	363,317百万円	117,636百万円	245,681百万円
H 2 0	502,022百万円	75,381百万円	360,133百万円	116,605百万円	243,528百万円
H 2 1	399,934百万円	58,960百万円	281,681百万円	91,203百万円	190,478百万円
H 2 2	398,489百万円	58,677百万円	280,328百万円	90,765百万円	189,563百万円
H 2 3	484,978百万円	71,509百万円	341,638百万円	110,616百万円	231,022百万円
H 2 4	496,537百万円	73,326百万円	350,318百万円	113,427百万円	236,891百万円
H 2 5	502,386百万円	73,855百万円	352,845百万円	114,245百万円	238,600百万円
H 2 6	503,742百万円	73,732百万円	352,259百万円	114,055百万円	238,204百万円
H 2 7	511,060百万円	74,598百万円	356,397百万円	115,395百万円	241,002百万円
H 2 8	507,757百万円	73,832百万円	352,736百万円	114,210百万円	238,526百万円
H 2 9	507,666百万円	73,742百万円	352,304百万円	114,070百万円	238,234百万円
H 3 0	571,387百万円	83,595百万円	399,380百万円	129,312百万円	270,068百万円
H 3 1	582,161百万円	85,253百万円	407,299百万円	131,876百万円	275,423百万円
H 3 2	590,212百万円	86,357百万円	412,574百万円	133,584百万円	278,990百万円
H 3 3	589,406百万円	86,452百万円	413,026百万円	133,730百万円	279,296百万円
H 3 4	591,605百万円	86,635百万円	413,902百万円	134,014百万円	279,888百万円
H 3 5	593,461百万円	86,790百万円	414,643百万円	134,254百万円	280,389百万円
H 3 6	590,243百万円	86,115百万円	411,419百万円	133,210百万円	278,209百万円
H 3 7	588,416百万円	85,633百万円	409,115百万円	132,464百万円	276,651百万円
H 3 8	589,463百万円	85,694百万円	409,405百万円	132,558百万円	276,847百万円
H 3 9	592,210百万円	85,960百万円	410,677百万円	132,970百万円	277,707百万円
H 4 0	589,689百万円	85,609百万円	408,998百万円	132,426百万円	276,572百万円
H 4 1	589,244百万円	85,384百万円	407,927百万円	132,079百万円	275,848百万円
H 4 2	587,658百万円	85,037百万円	406,266百万円	131,542百万円	274,724百万円
H 4 3	586,968百万円	84,778百万円	405,032百万円	131,142百万円	273,890百万円
H 4 4	581,979百万円	83,883百万円	400,755百万円	129,757百万円	270,998百万円
H 4 5	579,599百万円	83,549百万円	399,155百万円	129,239百万円	269,916百万円
H 4 6	577,166百万円	83,055百万円	396,795百万円	128,475百万円	268,320百万円
H 4 7	576,339百万円	82,926百万円	396,184百万円	128,277百万円	267,907百万円
H 4 8	572,004百万円	82,189百万円	392,660百万円	127,136百万円	265,524百万円
H 4 9	568,628百万円	81,618百万円	389,932百万円	126,253百万円	263,679百万円
H 5 0	566,417百万円	81,370百万円	388,749百万円	125,870百万円	262,879百万円
H 5 1	565,776百万円	81,216百万円	388,014百万円	125,632百万円	262,382百万円
H 5 2	560,505百万円	80,330百万円	383,780百万円	124,261百万円	259,519百万円
H 5 3	558,662百万円	80,019百万円	382,294百万円	123,780百万円	258,514百万円
H 5 4	555,964百万円	79,660百万円	380,577百万円	123,224百万円	257,353百万円
H 5 5	555,300百万円	79,527百万円	379,944百万円	123,019百万円	256,925百万円
H 5 6	551,021百万円	78,898百万円	376,939百万円	122,046百万円	254,893百万円
H 5 7	547,507百万円	78,327百万円	374,208百万円	121,162百万円	253,046百万円
H 5 8	545,699百万円	78,050百万円	372,884百万円	120,733百万円	252,151百万円
H 5 9	546,296百万円	78,000百万円	372,646百万円	120,656百万円	251,990百万円
H 6 0	542,646百万円	77,573百万円	370,607百万円	119,996百万円	250,611百万円
H 6 1	540,392百万円	77,063百万円	368,173百万円	119,208百万円	248,965百万円
H 6 2	148,571百万円	18,097百万円	86,459百万円	27,994百万円	58,465百万円

(注) 第二名神の「抜本的見直し区間」については、主要な周辺ネットワークの供用後における交通状況等を見て、改めてその着工について判断することとし、それまでは着工しない。なお、当該区間を着工した場合に、45年以内の債務返済を確認するため、当該区間の貸付料を算出している。この場合、平成33年度以降貸付料が発生すると仮定している。

別紙 6 - 1 から別紙 6 - 3 までを次のとおり改める。

東日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	709,612百万円
H 1 9	722,190百万円
H 2 0	719,683百万円
H 2 1	613,220百万円
H 2 2	615,754百万円
H 2 3	718,127百万円
H 2 4	749,326百万円
H 2 5	768,205百万円
H 2 6	780,791百万円
H 2 7	791,272百万円
H 2 8	791,986百万円
H 2 9	796,423百万円
H 3 0	859,613百万円
H 3 1	870,790百万円
H 3 2	877,895百万円
H 3 3	876,923百万円
H 3 4	875,775百万円
H 3 5	877,563百万円
H 3 6	874,587百万円
H 3 7	873,995百万円
H 3 8	873,400百万円
H 3 9	875,181百万円
H 4 0	872,212百万円
H 4 1	871,619百万円
H 4 2	871,026百万円
H 4 3	870,176百万円
H 4 4	864,601百万円
H 4 5	861,391百万円
H 4 6	858,179百万円
H 4 7	857,297百万円
H 4 8	851,758百万円
H 4 9	848,547百万円
H 5 0	845,335百万円
H 5 1	844,415百万円
H 5 2	838,914百万円
H 5 3	835,965百万円
H 5 4	833,015百万円
H 5 5	832,322百万円
H 5 6	827,117百万円
H 5 7	824,167百万円
H 5 8	821,217百万円
H 5 9	820,492百万円
H 6 0	815,317百万円
H 6 1	812,368百万円
H 6 2	288,316百万円

別紙 6 - 2

中日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	589,562百万円
H 1 9	599,122百万円
H 2 0	585,472百万円
H 2 1	477,225百万円
H 2 2	471,306百万円
H 2 3	557,195百万円
H 2 4	577,795百万円
H 2 5	588,656百万円
H 2 6	596,450百万円
H 2 7	606,089百万円
H 2 8	606,635百万円
H 2 9	605,981百万円
H 3 0	671,412百万円
H 3 1	679,732百万円
H 3 2	684,958百万円
H 3 3	683,606百万円
H 3 4	682,582百万円
H 3 5	683,971百万円
H 3 6	681,657百万円
H 3 7	681,194百万円
H 3 8	680,732百万円
H 3 9	682,119百万円
H 4 0	679,809百万円
H 4 1	679,347百万円
H 4 2	678,885百万円
H 4 3	678,226百万円
H 4 4	673,894百万円
H 4 5	671,399百万円
H 4 6	668,904百万円
H 4 7	668,218百万円
H 4 8	663,914百万円
H 4 9	661,418百万円
H 5 0	658,923百万円
H 5 1	658,209百万円
H 5 2	653,933百万円
H 5 3	651,641百万円
H 5 4	649,349百万円
H 5 5	648,815百万円
H 5 6	644,767百万円
H 5 7	642,476百万円
H 5 8	640,184百万円
H 5 9	639,625百万円
H 6 0	635,603百万円
H 6 1	633,311百万円
H 6 2	222,060百万円

別紙 6 - 3

西日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	643,757百万円
H 1 9	652,624百万円
H 2 0	644,959百万円
H 2 1	547,669百万円
H 2 2	554,368百万円
H 2 3	644,456百万円
H 2 4	657,909百万円
H 2 5	664,135百万円
H 2 6	668,202百万円
H 2 7	676,050百万円
H 2 8	673,069百万円
H 2 9	674,520百万円
H 3 0	739,755百万円
H 3 1	752,768百万円
H 3 2	761,611百万円
H 3 3	762,739百万円
H 3 4	764,472百万円
H 3 5	766,061百万円
H 3 6	763,514百万円
H 3 7	763,036百万円
H 3 8	762,556百万円
H 3 9	764,139百万円
H 4 0	761,559百万円
H 4 1	761,041百万円
H 4 2	760,522百万円
H 4 3	759,783百万円
H 4 4	754,946百万円
H 4 5	752,159百万円
H 4 6	749,370百万円
H 4 7	748,601百万円
H 4 8	743,791百万円
H 4 9	741,004百万円
H 5 0	738,214百万円
H 5 1	737,412百万円
H 5 2	732,634百万円
H 5 3	730,075百万円
H 5 4	727,511百万円
H 5 5	726,910百万円
H 5 6	722,387百万円
H 5 7	719,828百万円
H 5 8	717,265百万円
H 5 9	716,634百万円
H 6 0	712,141百万円
H 6 1	709,579百万円
H 6 2	249,871百万円

(注) 第二名神の「抜本的見直し区間」については、主要な周辺ネットワークの供用後における交通状況等を見て、改めてその着工について判断することとし、それまでは着工しない。なお、当該区間を着工した場合に、45年以内の債務返済を確認するため、当該区間の料金収入を算出している。この場合、平成33年度以降料金収入が発生すると仮定している。

別紙 7 を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

全国路線網

[百万円(消費税込み)]

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務 ^(注2)			収入			支出			収支差
		債務残高(期首) ^(注1)		出資金	有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金	管理費等	支払利息	無利子貸付金	
		有利子借入金	社会資本借入金											
2006年度	平成18年度	26,333,395	0	1,954,865	291,891	0	0	1,523,995	2,754	0	61,282	453,729	0	1,011,738
2007年度	平成19年度	25,613,548	0	1,954,865	342,747	0	0	1,551,492	2,755	0	60,500	436,713	0	1,057,035
2008年度	平成20年度	24,899,260	0	1,954,865	585,240	0	0	1,524,276	2,768	0	47,868	453,917	0	1,025,259
2009年度	平成21年度	22,320,285	0	1,954,865	970,518	0	0	1,204,805	328,299	0	27,663	439,221	0	1,066,220
2010年度	平成22年度	22,224,583	0	1,954,865	691,124	0	0	1,185,803	2,823	0	27,495	494,626	0	666,505
2011年度	平成23年度	22,249,202	0	1,954,865	692,437	0	0	1,449,412	2,839	0	40,055	536,334	0	875,862
2012年度	平成24年度	22,065,776	0	1,954,865	1,939,324	0	0	1,501,079	2,862	0	-16,578	577,928	0	942,591
2013年度	平成25年度	23,062,509	0	1,954,865	257,498	0	0	1,531,714	2,944	0	64,516	670,252	0	799,890
2014年度	平成26年度	22,520,117	0	1,954,865	1,813,356	0	0	1,549,587	2,944	0	-1,434	710,759	0	843,206
2015年度	平成27年度	23,490,268	0	1,954,865	1,538,621	0	0	1,574,632	3,095	0	9,994	796,219	0	771,514
2016年度	平成28年度	24,257,375	0	1,954,865	576,924	0	0	1,569,711	3,009	0	53,993	863,531	0	655,196
2017年度	平成29年度	24,179,103	0	1,954,865	335,251	0	0	1,572,337	3,013	0	62,265	902,444	0	610,641
2018年度	平成30年度	23,903,713	0	1,954,865	2,123,269	0	0	1,761,465	3,030	0	665	913,537	0	850,293
2019年度	平成31年度	25,176,689	0	1,954,865	202,972	0	0	1,787,909	3,050	0	79,060	974,286	0	737,613
2020年度	平成32年度	24,642,048	0	1,954,865	2,280,803	0	0	1,806,191	3,051	0	-1,959	953,732	0	857,469
2021年度	平成33年度	26,065,382	0	1,954,865	131,130	0	0	1,801,538	3,083	0	82,357	1,012,746	0	709,518
2022年度	平成34年度	25,486,994	0	1,954,865	133,044	0	0	1,803,511	3,083	0	82,282	992,131	0	732,181
2023年度	平成35年度	24,887,857	0	1,954,865	134,648	0	0	1,809,353	3,083	0	82,500	970,118	0	759,818
2024年度	平成36年度	24,262,687	0	1,954,865	137,043	0	0	1,801,309	3,075	0	81,981	947,693	0	774,710
2025年度	平成37年度	23,625,020	0	1,954,865	139,879	0	0	1,797,373	3,174	0	81,778	924,189	0	794,580
2026年度	平成38年度	22,970,319	0	1,954,865	139,503	0	0	1,798,804	3,075	0	81,749	898,688	0	821,442
2027年度	平成39年度	22,288,380	0	1,954,865	140,787	0	0	1,804,838	3,075	0	81,986	871,066	0	854,861
2028年度	平成40年度	21,574,306	0	1,954,865	141,153	0	0	1,797,657	3,075	0	81,614	842,110	0	877,009
2029年度	平成41年度	20,838,450	0	1,954,865	142,889	0	0	1,797,167	3,075	0	81,525	812,133	0	906,584
2030年度	平成42年度	20,074,756	0	1,954,865	145,027	0	0	1,793,706	3,075	0	81,241	781,099	0	934,441
2031年度	平成43年度	19,285,342	0	1,954,865	144,742	0	0	1,791,882	3,075	0	81,178	748,980	0	964,799
2032年度	平成44年度	18,465,285	0	1,954,865	147,138	0	0	1,776,363	3,075	0	80,312	716,531	0	982,594
2033年度	平成45年度	17,629,828	0	1,954,865	144,065	0	0	1,768,524	3,075	0	80,104	682,696	0	1,008,799
2034年度	平成46年度	16,765,094	0	1,954,865	144,745	0	0	1,760,844	3,075	0	79,691	648,306	0	1,035,922
2035年度	平成47年度	15,873,917	0	1,954,865	144,526	0	0	1,757,757	3,174	0	79,663	612,077	0	1,069,191
2036年度	平成48年度	14,949,252	0	1,954,865	145,248	0	0	1,745,251	3,075	0	78,926	574,629	0	1,094,771
2037年度	平成49年度	13,999,729	0	1,954,865	146,013	0	0	1,736,240	3,075	0	78,474	536,137	0	1,124,704
2038年度	平成50年度	13,021,038	0	1,954,865	144,653	0	0	1,727,882	3,075	0	78,126	496,390	0	1,156,440
2039年度	平成51年度	12,009,250	0	1,954,865	144,741	0	0	1,725,170	3,075	0	78,002	455,431	0	1,194,811
2040年度	平成52年度	10,959,180	0	1,954,865	145,128	0	0	1,709,413	3,075	0	77,223	413,391	0	1,221,874
2041年度	平成53年度	9,882,434	0	1,954,865	145,251	0	0	1,704,675	3,075	0	77,006	370,073	0	1,260,671
2042年度	平成54年度	8,767,014	0	1,954,865	145,328	0	0	1,697,284	3,075	0	76,637	325,224	0	1,298,498
2043年度	平成55年度	7,613,844	0	1,954,865	145,911	0	0	1,695,151	3,075	0	76,518	278,747	0	1,342,961
2044年度	平成56年度	6,416,794	0	1,954,865	144,425	0	0	1,681,569	3,075	0	75,929	230,684	0	1,378,030
2045年度	平成57年度	5,183,189	0	1,954,865	144,494	0	0	1,671,740	3,174	0	75,575	181,066	0	1,418,273
2046年度	平成58年度	3,909,409	0	1,954,865	144,331	0	0	1,665,866	3,075	0	75,187	129,741	0	1,464,012
2047年度	平成59年度	2,589,728	0	1,954,865	145,147	0	0	1,666,142	3,075	0	75,172	76,234	0	1,517,812
2048年度	平成60年度	1,217,063	0	1,954,865	144,376	0	0	1,654,147	3,075	0	74,628	20,529	0	1,562,065
2049年度	平成61年度	191,277	0	1,562,962	144,995	0	0	1,647,300	3,075	0	74,287	309	0	1,575,779
2050年度	平成62年度	0	0	323,455	91,895	0	0	437,410	1,074	0	23,132	0	0	415,351
2051年度	平成63年度	0	0	0										
	計				18,874,230	0	0	74,120,274	459,806	0	2,830,167	26,726,377	0	45,023,535

(注1) 上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において一般会計に承継する機構債務を反映している。

(注2) 第二名神の「抜本的見直し区間」は、主要な周辺ネットワークの供用後における交通状況等を見て、改めてその着工について判断することとし、それまでは着工しない。なお、当該区間を着工した場合に、45年以内の債務返済を確認するため、当該区間の残事業費も含めて算出している。

添付書類

- 別添 1 高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定の一部を変更する協定（機構及び東日本高速道路株式会社）
- 別添 2 高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定の一部を変更する協定（機構及び中日本高速道路株式会社）
- 別添 3 高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定の一部を変更する協定（機構及び西日本高速道路株式会社）
- 別添 4 推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類
- 別添 5 高速自動車国道及び高速自動車国道と交通上密接な関連を有する高速自動車国道以外の高速道路ごとの収支予算の明細を記載した書類

「貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類」は、平成 18 年 3 月 31 日付け国道高管第 73 号で認可された全国路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の別添 4 のとおり。